

令和4年度

財務諸表

第17期事業年度

自. 令和4年4月 1日

至. 令和5年3月31日

公立大学法人 山口県立大学

目 次

貸 借 対 照 表	1
損 益 計 算 書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分にに関する書類(案)	7
注 記	8

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
2 棚卸資産の明細	10
3 有価証券の明細	
(1) 流動資産として計上された有価証券	11
(2) 投資その他の資産として計上された有価証券	11
4 長期貸付金の明細	11
5 長期借入金の明細	11
6 公立大学法人債の明細	11
7 引当金の明細	
(1) 引当金の明細	11
(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
(3) 退職給付引当金の明細	11
8 資産除去債務の明細	11
9 保証債務の明細	11
10 目的積立金の取崩しの明細	12
11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(1) 運営費交付金債務	12
(2) 運営費交付金収益	13
12 地方公共団体等からの財源措置の明細	
(1) 施設費の明細	13
(2) 補助金等の明細	13
13 役員及び教職員の給与の明細	13
14 開示すべきセグメント情報	14
15 業務費及び一般管理費の明細	14
16 寄附金の明細	15
17 受託研究の明細	15
18 共同研究の明細	15
19 受託事業等の明細	15
20 科学研究費助成事業等の明細	16
21 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16
22 関連公益法人等の明細	17

貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

土地		2,400,054,419
建物	11,422,953,128	
減価償却累計額	2,436,075,347	8,986,877,781
構築物	193,474,151	
減価償却累計額	167,161,430	26,312,721
機械装置	2,368,146	
減価償却累計額	45,387	2,322,759
工具器具備品	527,187,798	
減価償却累計額	426,973,165	100,214,633
図書		532,078,373
美術品・収蔵品		20,000,000
車両運搬具	41,716,975	
減価償却累計額	38,155,374	3,561,601
有形固定資産合計		12,071,422,287

(2) 無形固定資産

ソフトウェア		36,546,460
電話加入権		21,000
無形固定資産合計		36,567,460

(3) 投資その他の資産

長期前払費用		9,030,876
その他		62,440
投資その他の資産合計		9,093,316

固定資産合計 12,117,083,063

2 流動資産

現金及び預金	835,629,407
その他未収入金	40,922,274
前払費用	4,406,343
未収収益	44,553

流動資産合計 881,002,577

資産合計 12,998,085,640

負債の部

1 固定負債

資産見返負債（注）

資産見返運営費交付金等	258,193,559	
資産見返補助金等	9,360,452	
資産見返寄附金	48,827,461	
資産見返物品受贈額	<u>297,040,862</u>	613,422,334

固定負債合計 613,422,334

2 流動負債

寄附金債務（注）	60,379,163	
前受共同研究費（注）	151,494	
前受金	9,881,862	
科学研究費助成事業等預り金	20,463,751	
預り金	22,072,419	
未払金	287,663,866	
リース債務	3,682,369	
未払消費税等	<u>768,649</u>	

流動負債合計 405,063,573

負債合計 1,018,485,907

純資産の部

1 資本金

地方公共団体出資金

山口県出資金	<u>13,601,923,000</u>	<u>13,601,923,000</u>	
資本金合計			13,601,923,000

2 資本剰余金

資本剰余金	460,914,756	
減価償却相当累計額（△）（注）	△ 2,567,343,881	
減損損失相当累計額（△）（注）	△ 998,200	
除売却差額相当累計額（△）（注）	<u>△ 3,123,435</u>	

資本剰余金合計 △ 2,110,550,760

3 利益剰余金

教育研究・組織運営・施設設備充当積立金（注）	348,209,737	
当期未処分利益	<u>140,017,756</u>	
（うち当期総利益）	（ <u>140,017,756</u> ）	

利益剰余金合計 488,227,493

純資産合計 11,979,599,733

負債純資産合計 12,998,085,640

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	377,605,240		
研究経費	61,485,266		
教育研究支援経費	47,436,773		
地域貢献費	17,445,876		
受託研究費	19,580,908		
共同研究費	525,008		
受託事業費	16,658,998		
役員人件費	38,076,083		
教員人件費	1,047,247,584		
職員人件費	363,474,690	1,989,536,426	
一般管理費		242,220,291	
財務費用			
支払利息	565,183	565,183	
経常費用合計			2,232,321,900
経常収益			
運営費交付金収益（注）		1,273,224,000	
授業料収益（注）		720,631,359	
入学金収益（注）		75,763,100	
検定料収益		20,846,800	
受託研究収益（注）			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	21,833,289		
その他の団体からの受託研究収益	4,309,355	26,142,644	
共同研究収益（注）			
国又は地方公共団体からの共同研究収益	160,000		
その他の団体からの共同研究収益	456,674	616,674	
受託事業等収益（注）			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	8,557,013		
その他の団体からの受託事業等収益	12,963,201	21,520,214	
寄附金収益（注）		9,376,542	
補助金収益（注）		38,065,226	
証明書発行手数料収益		279,300	
その他			
講習料収益	2,487,926		
交換留学生負担金収入	2,600,000		
その他業務収益	15,813	5,103,739	
資産見返戻入（注）			
資産見返運営費交付金等戻入	23,602,427		
資産見返補助金戻入	516,716		
資産見返寄附金戻入	7,744,370		
資産見返物品受贈額戻入	2,627,365	34,490,878	
財務収益			
受取利息	95,753	95,753	
雑益			
財産貸付料収入	4,113,657		
研究関連収入（注）	5,703,085		
その他	9,910,336	19,727,078	
経常収益合計			2,245,883,307

経常利益		13,561,407
臨時損失		
固定資産除却損	1,455,669	
臨時損失合計		<u>1,455,669</u>
臨時利益		
固定資産売却益	13,309	
臨時利益合計		<u>13,309</u>
当期純利益		12,119,047
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）		11,966,016
目的積立金取崩額（注）		<u>115,932,693</u>
当期総利益		<u><u>140,017,756</u></u>

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益	140,017,756	
減価償却相当額	△ 280,944,682	
除売却差額相当額	△ 1	
賞与引当増加相当額	△ 4,196,461	
退職給付引当増加相当額	29,709,207	
小計	△ 255,431,937	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>△ 115,414,181</u>

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	25,977,715
当期支出額	22,169,571

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和 4年4月 1日～令和 5年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金								Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産 合計
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金				減価償却 相当累計 額（△）	減損損失 相当累計 額（△）	除売却差 額相当累 計額 （△）	資本剰余 金合計	前中期目 標期間繰 越 積立金	教育研 究・組織 運営・施 設設備充 当積立金	当期未処 分利益	うち当期 総利益	利益剰余 金合計	
			無償譲与	施設費	目的積立 金	寄附金										
当期首残高	12,797,623,000	12,797,623,000	23,773,619	265,894,213	149,156,924	20,000,000	△ 2,289,522,633	△ 998,200	0	△ 1,831,696,077	11,966,016	283,466,185	182,766,245	-	478,198,446	11,444,125,369
当期変動額																
Ⅰ 資本金の当期変動額																
出資金の受入	804,300,000	804,300,000														804,300,000
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																
固定資産の除売却							3,123,434		△ 3,123,435	△ 1						△ 1
減価償却							△ 280,944,682			△ 280,944,682						△ 280,944,682
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額																
（１） 利益の処分又は損失の処理																
利益処分による積立												182,766,245	△ 182,766,245		0	0
（２） その他																
当期純利益													12,119,047	12,119,047	12,119,047	12,119,047
前中期目標期間繰越積立金取崩額											△ 11,966,016		11,966,016	11,966,016	0	0
目的積立金取崩額					2,090,000					2,090,000		△ 118,022,693	115,932,693	115,932,693	△ 2,090,000	0
当期変動額合計	804,300,000	804,300,000	0	0	2,090,000	0	△ 277,821,248	0	△ 3,123,435	△ 278,854,683	△ 11,966,016	64,743,552	△ 42,748,489	140,017,756	10,029,047	535,474,364
当期末残高	13,601,923,000	13,601,923,000	23,773,619	265,894,213	151,246,924	20,000,000	△ 2,567,343,881	△ 998,200	△ 3,123,435	△ 2,110,550,760	0	348,209,737	140,017,756	140,017,756	488,227,493	11,979,599,733

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 393,700,415
人件費支出	△ 1,566,320,753
その他の業務支出	△ 214,885,965
運営費交付金収入	1,273,224,000
授業料収入	652,966,980
入学金収入	76,186,100
検定料収入	20,846,800
受託研究収入	31,450,529
共同研究収入	550,000
受託事業等収入	7,006,308
補助金等収入	45,812,445
寄附金収入	29,627,044
その他の収入	26,275,692
科学研究費助成事業等預り金の増減額	5,619,152
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 5,342,083</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 22,489,923
定期預金の預入による支出	△ 300,000,000
定期預金の払戻による収入	300,000,000
小計	<u>△ 22,489,923</u>
利息の受取額	96,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 22,393,554</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 3,371,671
小計	<u>△ 3,371,671</u>
利息の支払額	△ 593,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,965,208</u>
4 資金増加額	△ 31,700,845
5 資金期首残高	<u>467,330,252</u>
6 資金期末残高	<u><u>435,629,407</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位 円)

1	当期末処分利益				140,017,756
	当期総利益	140,017,756			
2	利益処分額				
	地方独立行政法人法第40条第				
	3項の規定により設立団体の長				
	の承認を受けようとする額				
	教育研究・組織運営・施設設備充当積立金	<u>140,017,756</u>	<u>140,017,756</u>	<u>140,017,756</u>	

注 記

1 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

- (1) 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。
なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。
- (2) 減価償却の会計処理方法
 - ア 有形固定資産
定額法を採用しています。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。
主な資産の耐用年数は、次のとおりです。

建 物	1～47年
構 築 物	1～30年
機 械 装 置	22年
工具器具備品	1～15年
車 両 運 搬 具	4～6年

 また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。
 - イ 無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。
- (3) 引当金の計上基準
 - ア 賞与引当金の計上基準
賞与については、運営費交付金により支弁するため、賞与に係る引当金は計上していません。
なお、公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの算定に用いた賞与引当増加相当額は、当期末の賞与引当相当額から前期末の同相当額を控除した額を計上しています。
 - イ 退職給付に係る引当金の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
なお、公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの算定に用いた退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。
- (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品については、最終仕入原価法による低価法を採用しています。
- (5) リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

(表示方法の変更)

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しています。

2 貸借対照表関係

- (1) 賞与引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、80,609,527円です。
- (2) 退職給付引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、694,322,473円です。

3 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコスト関係

- (1) 業務費用
 - ア 損益計算書上の費用 2,233,777,569 円
 - イ (控除) 自己収入等 △ 924,595,367 円
 - 業務費用合計 1,309,182,202 円
- (2) 資本剰余金を減額したコスト等 255,431,937 円
- (3) 機会費用
 - 地方公共団体出資等の機会費用 35,800,165 円
 - 35,800,165 円

- (4) 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト 1,600,414,304 円
- (5) 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法
- ア 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しています。

4 キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
令和5年3月31日
現金及び預金 835,629,407 円
定期預金 △ 400,000,000 円
資金期末残高 435,629,407 円
- (2) 重要な非資金取引の内容
- ア 現物出資による資産の取得
建物 804,300,000 円
- イ 現物寄附の受入れによる資産の取得 2,843,456 円

5 固定資産の減損会計関係

- (1) 減損を認識した固定資産
当該事業年度は、記載事項はありません。
- (2) 減損の兆候が認められた固定資産
当該事業年度において、以下の資産について減損の兆候が認められました。
- ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
教育・研究施設 (C館)	建物	山口市桜島 南キャンパス	5,200
教育・研究施設 (D館)	建物	山口市桜島 南キャンパス	188,651
図書館	建物	山口市桜島 南キャンパス	6,682
福利厚生施設 (厚生棟)	建物	山口市桜島 南キャンパス	3,390
平野職員公舎 (A棟)	建物	山口市平野	15,159
平野職員公舎 (B棟)	建物	山口市平野	15,159
平野職員公舎 (C棟)	建物	山口市平野	15,159
平野職員公舎 (D棟)	建物	山口市平野	15,159

- イ 減損を認識しない根拠
C館、図書館及び厚生棟においては、いずれも建物の回収可能サービス価額が、帳簿価額を上回るため、減損は認識していません。
D館においては、著しく利用状況の低下が見込まれるものの、既に設立団体である山口県の利用計画があるため、減損は認識していません。
平野職員公舎4棟は法人として恒常的な維持管理費用を負担するとともに、新規採用教職員及び交換留学生用として、利用が見込まれることから減損の認識に至っていません。

6 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

7 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

8 金融商品の時価等

- (1) 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金に限定しています。
資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施していますが、公債・社債及び株式等は保有していません。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

9 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

10 資産除去債務

該当事項は、ありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位 円)

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損損失		当期末減損損失		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	10,565,025,672	804,300,000	-	11,369,325,672	2,393,479,055	256,036,241	-	-	-	8,975,846,617	注
	構築物	25,572,492	-	-	25,572,492	10,620,634	1,141,131	-	-	-	14,951,858	
	工具器具備品	203,309,030	2,090,000	3,123,435	202,275,595	135,064,787	19,192,018	-	-	-	67,210,808	
	計	10,793,907,194	806,390,000	3,123,435	11,597,173,759	2,539,164,476	276,369,390	-	-	-	9,058,009,283	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	52,483,597	1,143,859	-	53,627,456	42,596,292	2,031,151	-	-	-	11,031,164	
	構築物	163,530,865	4,370,794	-	167,901,659	156,540,796	2,093,139	-	-	-	11,360,863	
	機械装置	-	2,368,146	-	2,368,146	45,387	45,387	-	-	-	2,322,759	
	工具器具備品	315,652,216	12,770,923	3,510,936	324,912,203	291,908,378	16,795,629	-	-	-	33,003,825	
	図書	528,513,041	10,828,513	7,263,181	532,078,373			-	-	-	532,078,373	
	車両運搬具	40,475,733	3,715,800	2,474,558	41,716,975	38,155,374	154,205	-	-	-	3,561,601	
	計	1,100,655,452	35,198,035	13,248,675	1,122,604,812	529,246,227	21,119,511	-	-	-	593,358,585	
非償却有形固定資産	土地	2,400,054,419	-	-	2,400,054,419			-	-	-	2,400,054,419	
	美術品・収蔵品	20,000,000	-	-	20,000,000			-	-	-	20,000,000	
	計	2,420,054,419	-	-	2,420,054,419			-	-	-	2,420,054,419	
有形固定資産合計	土地	2,400,054,419	-	-	2,400,054,419			-	-	-	2,400,054,419	
	建物	10,617,509,269	805,443,859	-	11,422,953,128	2,436,075,347	258,067,392	-	-	-	8,986,877,781	
	構築物	189,103,357	4,370,794	-	193,474,151	167,161,430	3,234,270	-	-	-	26,312,721	
	機械装置	-	2,368,146	-	2,368,146	45,387	45,387	-	-	-	2,322,759	
	工具器具備品	518,961,246	14,860,923	6,634,371	527,187,798	426,973,165	35,987,647	-	-	-	100,214,633	
	図書	528,513,041	10,828,513	7,263,181	532,078,373			-	-	-	532,078,373	
	美術品・収蔵品	20,000,000	-	-	20,000,000			-	-	-	20,000,000	
	車両運搬具	40,475,733	3,715,800	2,474,558	41,716,975	38,155,374	154,205	-	-	-	3,561,601	
	計	14,314,617,065	841,588,035	16,372,110	15,139,832,990	3,068,410,703	297,488,901	-	-	-	12,071,422,287	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	41,466,943	-	-	41,466,943	28,179,405	4,575,292	-	-	-	13,287,538	
	計	41,466,943	-	-	41,466,943	28,179,405	4,575,292	-	-	-	13,287,538	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	54,670,042	-	2,491,500	52,178,542	28,919,620	8,620,513	-	-	-	23,258,922	
	計	54,670,042	-	2,491,500	52,178,542	28,919,620	8,620,513	-	-	-	23,258,922	
非償却無形固定資産	電話加入権	1,019,200	-	-	1,019,200			998,200	-	-	21,000	
	計	1,019,200	-	-	1,019,200			998,200	-	-	21,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	96,136,985	-	2,491,500	93,645,485	57,099,025	13,195,805	-	-	-	36,546,460	
	電話加入権	1,019,200	-	-	1,019,200			998,200	-	-	21,000	
	計	97,156,185	-	2,491,500	94,664,685	57,099,025	13,195,805	998,200	-	-	36,567,460	
投資その他の資産	長期前払費用	10,237,990	9,045,536	10,252,650	9,030,876			-	-	-	9,030,876	
	その他	47,780	14,660	-	62,440			-	-	-	62,440	
	計	10,285,770	9,060,196	10,252,650	9,093,316			-	-	-	9,093,316	

注 建物（特定償却資産）の当期増加額は、山口県から現物出資された北キャンパス厚生棟（804,300,000円）によるものです。

2 棚卸資産の明細

該当事項は、ありません。

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当事項は、ありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項は、ありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6 公立大学法人債の明細

該当事項は、ありません。

7 引当金の明細

(1) 引当金の明細

該当事項は、ありません。

(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項は、ありません。

(3) 退職給付引当金の明細

該当事項は、ありません。

8 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

9 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

10 目的積立金の取崩しの明細

(単位 円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究・組織運営 ・施設設備充当積立 金	計
	教育研究・組織運営 ・施設設備事業	教育研究・組織運営 ・施設設備事業	
有形固定資産	-	2,090,000	2,090,000
工具・器具・備品	-	2,090,000	2,090,000
小 計	-	2,090,000	2,090,000
教育経費	11,966,016	20,379,150	32,345,166
通信運搬費	-	24,076	24,076
保守費	-	6,467,428	6,467,428
諸会費	-	104,765	104,765
業務委託費	11,966,016	13,672,881	25,638,897
支払手数料	-	110,000	110,000
研究経費	-	1,008,480	1,008,480
業務委託費	-	1,008,480	1,008,480
非常勤職員給与	-	12,900	12,900
賃金	-	12,900	12,900
一般管理経費	-	94,532,163	94,532,163
消耗品費	-	1,502,847	1,502,847
管理物品費	-	216,700	216,700
印刷製本費	-	48,400	48,400
教職員旅費	-	434,140	434,140
通信運搬費	-	341,562	341,562
福利厚生費	-	433,961	433,961
保守費	-	9,669,000	9,669,000
修繕費	-	12,636,800	12,636,800
損害保険料	-	533,923	533,923
諸会費	-	1,143,000	1,143,000
会議費等	-	17,461	17,461
報酬謝金費	-	1,299,000	1,299,000
業務委託費	-	66,002,673	66,002,673
租税公課	-	1,100	1,100
交際費	-	52,000	52,000
雑費	-	199,596	199,596
小 計	11,966,016	115,932,693	127,898,709
合 計	11,966,016	118,022,693	129,988,709

11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位 円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当 期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 入	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
令和4年度	-	1,273,224,000	1,273,224,000	-	-	1,273,224,000	-
合 計	-	1,273,224,000	1,273,224,000	-	-	1,273,224,000	-

(2) 運営費交付金収益

(単位 円)

業務等区分	令和4年度交付分	合 計
(教育・研究等) 一般業務	1,154,386,733	1,154,386,733
退職給付業務	118,837,267	118,837,267
合 計	1,273,224,000	1,273,224,000

12 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

該当事項は、ありません。

(2) 補助金等の明細

(単位 円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期 交付額	当 期 振 替 額					期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収 益		
感染管理認定 看護師養成推 進事業助成金	公益社団 法人日本 看護協会	直接 経費	-	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000	-	3,000,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人材育成連 携拠点形成 費等補助金	文部科 学省	直接 経費	-	42,203,445	-	7,138,219	-	-	35,065,226	-	45,207,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接 経費	-	45,203,445	-	7,138,219	-	-	38,065,226	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	45,203,445	-	7,138,219	-	-	38,065,226	-	-

※摘要欄には交付決定額を記載しています。

13 役員及び教職員の給与の明細

(単位 円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	支給人員
役 員	常 勤	36,293,783	3	-	-
	非常勤	1,782,300	11	-	-
	計	38,076,083	14	-	-
教 員	常 勤	792,865,518	80	118,837,267	6
	非常勤	135,544,799	82	-	-
	計	928,410,317	162	118,837,267	6
職 員	常 勤	239,730,505	35	-	-
	非常勤	123,744,185	119	-	-
	計	363,474,690	154	-	-
合 計	常 勤	1,068,889,806	118	118,837,267	6
	非常勤	261,071,284	212	-	-
	計	1,329,961,090	330	118,837,267	6

注 1 役員に対する報酬は、公立大学法人山口県立大学役員報酬規則に基づき算出されます。

注 2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人山口県立大学職員給与規則及び公立大学法人山口県立大学職員退職手当規則に基づき算定されます。

なお、退職手当は、給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。

注 3 「報酬又は給料等」欄の「支給人員」欄は、年間平均支給人員数を記載しています。

また、「退職給付」欄の「支給人員」欄は、総支給人員数を記載しています。

注 4 報酬又は給料等の支給額には、賞与(264,069,911円)が含まれます。

注 5 承継職員等に該当する者は、ありません。

14 開示すべきセグメント情報

該当事項は、ありません。

15 業務費及び一般管理費の明細

(単位 円)		(単位 円)	
教育経費		受託事業費	
消耗品費	34,851,916	給料	5,510,454
管理物品費	24,942,918	賞与	468,000
印刷製本費	6,943,567	法定福利費	272,999
水道光熱費	48,334,655	消耗品費	2,133,076
旅費交通費	19,213,057	印刷製本費	205,858
保守費	7,020,823	通信運搬費	179,509
修繕費	4,949,456	報酬謝金費	595,850
報酬・委託・手数料	94,759,965	業務委託費	6,905,660
奨学費	96,979,800	その他	387,592
減価償却費	19,255,857	合計	16,658,998
雑費	4,369,847		
学生活動助成費	5,501,652	役員人件費	
その他	10,481,727	常勤役員人件費	
合計	377,605,240	報酬	24,124,612
		賞与	8,711,104
研究経費		法定福利費	3,458,067
消耗品費	16,671,415	小計	36,293,783
管理物品費	7,926,061		
印刷製本費	1,293,318	非常勤役員人件費	
水道光熱費	7,534,920	報酬	1,782,300
旅費交通費	6,252,708	小計	1,782,300
修繕費	739,854	合計	38,076,083
諸会費	4,190,678		
報酬・委託・手数料	5,109,525	教員人件費	
減価償却費	3,196,897	常勤教員人件費	
図書費	3,346,783	給料	496,911,547
雑費	3,911,695	賞与	183,886,372
その他	1,311,412	法定福利費	112,067,599
合計	61,485,266	退職給付費用	118,837,267
		小計	911,702,785
教育研究支援経費			
消耗品費	2,542,561	非常勤教員人件費	
水道光熱費	6,991,209	給料	111,363,462
保守費	5,197,914	賞与	11,343,439
報酬・委託・手数料	521,715	法定福利費	12,837,898
図書費	31,046,693	小計	135,544,799
その他	1,136,681	合計	1,047,247,584
合計	47,436,773		
地域貢献費		職員人件費	
消耗品費	2,468,160	常勤職員給与	
管理物品費	2,084,574	給料	154,793,080
印刷製本費	1,414,322	賞与	50,769,911
水道光熱費	325,925	法定福利費	34,167,514
旅費交通費	423,370	小計	239,730,505
通信運搬費	953,555		
報酬・委託・手数料	8,938,933	非常勤職員給与	
薬物費	304,964	給料	94,259,664
その他	532,073	賞与	9,359,085
合計	17,445,876	法定福利費	16,161,335
		賃金	3,964,101
受託研究費		小計	123,744,185
給料	4,352,175	合計	363,474,690
雑給	575,180		
消耗品費	2,619,036	一般管理費	
管理物品費	1,572,120	消耗品費	7,769,272
印刷製本費	254,041	管理物品費	3,155,106
交通費	767,960	印刷製本費	2,458,812
保守費	198,000	水道光熱費	50,065,215
業務委託費	4,844,555	旅費交通費	2,692,345
減価償却費	3,759,835	保守費	34,854,182
その他	638,006	修繕費	18,254,005
合計	19,580,908	損害保険料	5,232,675
		広告宣伝費	5,323,380
共同研究費		報酬・委託・手数料	99,041,888
雑給	141,194	減価償却費	3,362,876
消耗品費	356,857	租税公課	4,402,429
報酬・委託・手数料	20,000	その他	5,608,106
業務委託費	5,577	合計	242,220,291
その他	1,380		
合計	525,008		

16 寄附金の明細

(単位 円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
法人本部及び山口県立大学	32,470,500	870	注
合 計	32,470,500	870	

注 当期受入額には、現物寄附額2,843,456円（786件）を含んでいます。

17 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	11,550,000	11,550,000	-
	間接経費	-	2,310,000	2,310,000	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	6,644,410	6,644,410	-
	間接経費	-	1,328,879	1,328,879	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	500,000	1,513,993	2,013,993	-
	間接経費	-	302,799	302,799	-
その他	直接経費	-	1,660,469	1,660,469	-
	間接経費	-	332,094	332,094	-
合 計	直接経費小計	500,000	21,368,872	21,868,872	-
	間接経費小計	-	4,273,772	4,273,772	-

18 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	133,334	133,334	-
	間接経費	-	26,666	26,666	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	218,168	325,000	391,674	151,494
	間接経費	-	65,000	65,000	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費小計	218,168	458,334	525,008	151,494
	間接経費小計	-	91,666	91,666	-

19 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	7,607,179	7,607,179	-
	間接経費	-	821,434	821,434	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	107,000	107,000	-
	間接経費	-	21,400	21,400	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	1,037,000	1,037,000	-
	間接経費	-	207,000	207,000	-
その他	直接経費	-	11,691,201	11,691,201	-
	間接経費	-	28,000	28,000	-
合 計	直接経費小計	-	20,442,380	20,442,380	-
	間接経費小計	-	1,077,834	1,077,834	-

20 科学研究費助成事業等の明細

(単位 円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(100,000) 30,000	1	
基盤研究 (B)	(1,050,000) 225,000	6	
基盤研究 (C)	(17,898,451) 5,148,000	37	
若手研究 (B)	(2,694,264) 480,000	3	
戦略的プロジェクト研究 推進事業	(4,235,000) -	1	
合 計	(25,977,715) 5,883,000	48	

注 上段 () 内には直接経費相当額を、下段には間接経費相当額を記載しています。

21 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位 円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	2,800	
普通預金	435,624,321	
当座預金	2,286	
定期預金	400,000,000	
合 計	835,629,407	

(2) 未 払 金

(単位 円)

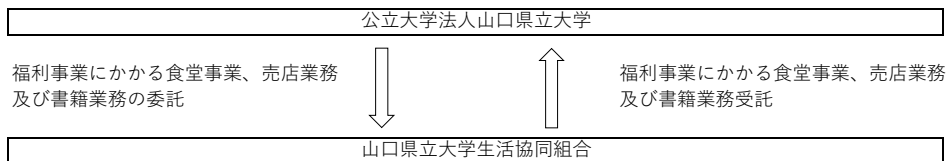
区 分	金 額	摘 要
人 件 費	116,212,318	
固定資産	12,044,196	
そ の 他	159,407,352	
合 計	287,663,866	

22 関連公益法人等の明細

① 関連公益法人の概要

名称	山口県立大学生協同組合	
業務の概要	1. 組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し又は生産して組合員に供給する事業 2. 組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 3. 組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 4. 組合員の生活の共済を図る事業 5. 組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 6. 組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 7. 組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 8. 前各号の事業に附帯する事業	
公立大学法人との関係	1. 学生及び教職員等に対する福利事業 2. 食堂事業、売店業務及び書籍業務の受託	
役職	役員氏名	公立大学法人での最終職名
理事長（代表理事）	人見 英里	看護栄養学部長兼別科助産専攻別科長
専務理事（代表理事）	矢川 正訓	
理事	ウィルソン・エイミー	国際文化学部 教授
理事	加藤 禎行	国際文化学部 教授
理事	永瀬 開	社会福祉学部 教授
理事	甲原 定房	看護栄養学部 教授
理事	園田 純子	看護栄養学部 准教授
理事	渡邊 隆之	事務局長
理事	池本 英晴	法人経営部部長
理事	福本 肇	総務部部長
理事	尾崎 康一	
理事	藤井 佳代	
理事	三浦 理恵	
理事	堀田 愛香音	
理事	白井 稚葉	
理事	有村 琳杏	
理事	高村 璃空	
理事	福田 光希	
理事	田中 那和	
理事	川上 都	
監事	山口 光	国際文化学部文化創造学科長
監事	小池 美晴	
監事	大西 美彩都	

関連公益法人と公立大学法人山口県立大学の取引関連図



② 関連公益法人の財務状況

【山口県立大学生協同組合】

(単位：千円)

資産	負債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
55,553	36,100	19,453	122,796	120,542	2,254

(注) 本表は、令和4事業年度決算数値にて記載しております。

③ 関連公益法人の基本財産等の状況

該当事項はありません。

④ 関連公益法人との取引の状況

(単位：千円)

名称	関連公益法人に対する債権債務の明細				関連公益法人に対する 債務保証の明細		関連公益法人の事業収入の金額とこれら のうち公立大学法人山口県立大学の発注 等に係る金額及びその割合		
	債権		債務		債務保証		事業収入	うち当法人との取引	
	短期債権	長期債券	短期債務	長期債務					
	未収金	割賦元金 相当額	長期貸付	未払金等	長期受入 保証金	保証金額			
山口県立大学生協同組合	8			776			41,409	2,384	5.8%

(注) 本表は、令和4事業年度決算数値にて記載しております。